

令和3年10月4日

令和3年度第1回(第25回)ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会議事概要

1 開催日時 令和3年7月6日(火)10:00~12:00

2 開催場所 佐賀県庁旧館4階 正庁

3 委員出席者(五十音順、敬称略)

野中陽一委員(座長)、青木勝彦委員、石橋節二委員、板橋江利也委員、井手美保子委員、陰山英男委員、齊藤萌木委員、佐伯美由紀委員、佐藤正浩委員、田口弘毅委員、戸上信幸委員、富永浩司委員、中西美香委員、中野淳委員、中野星次委員、西岡豊委員、宮崎耕一委員、(天野昌明委員、佐伯玄一郎委員)

※Web会議にて参加

4 教育委員会出席者

落合教育長、大橋副教育長、見浦プロジェクトE推進室長、副島教育総務課長、太田教育総務課情報主幹 他

5 議事概要

(1) 開 会 森プロジェクトE推進室係長

(2) 教育委員会挨拶 落合教育長

(3) 報 告

令和2年度の取組について

【野中座長】

それでは、今年度第1回の事業改善検討委員会、よろしくお願ひする。早速、議事に入りたいと思うが、今日は報告が3件、意見交換が3件、レジュメの議事次第に沿って進めさせていただく。また、本委員会の運営については、2ページの「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会の運営について」に準じてさせていただく。

それではまず、報告から。委員の皆様の御質問や御意見等については、後ほどまとめて伺いたいと思う。まず1点目、オンラインを活用した学校の取組について、報告を事務局からお願ひする。

1 オンラインを活用した学校の取組について

【事務局】

それでは、私からはオンラインを活用した学校の取組について話をさせていただく。令和2年度となっているが、令和3年度の取組も一部入っている。

今から1年半ぐらい前に、全国的にコロナが広がり始め、臨時休校があった。佐賀県としても、これに対して、オンラインへの挑戦ということでプロジェクトEを始めた。初めに、実証実験をして、そのあと、4月24日から5月13日にかけて、希望する学校に対して、学校を訪問し職員研修を行うことができた。また、訪問していない学校では、学校独自で研修を実施してもらった。学校の中には、実際に、自宅と学校を繋いでオンライン授業をした学校もあった。そのような中で、夏休みには、全県立中高で自宅と学校を結んだオンライン授業を実施してもらった。そのような形で進めていく中で、学校現場では、自然に活用が広がっていった。特に、学校行事などではよく使われている。始業式、終業式、体育祭、文化祭などでは、オンラインをよく活用しているという状況である。

昨年度、1月頃、県立学校2校でクラスターが発生した。その際には、オンライン授業を実施し、時間割どおりに授業が実施できたため、学びをとめることなく、学習活動を行うことができた。その際に、Wi-Fi環境がない生徒が数名いたが、そのような生徒に対しては、USB接続型の携帯端末を貸与して対応することができた。

昨年は、就職試験、進学試験などで、オンライン面接が多く実施された。また、教職員の研修などでも、オンラインがよく利用された。そのため、現在、オンラインブースを各学校に設置しているところである。

今年度にプロジェクトE推進室となり、これまでの教育情報化支援担当が行っていた業務と、このオンラインなどを結びつけて新しい試みをしようとしている。今年度になり、学級閉鎖こそ起きていないが、コロナの陽性者や濃厚接触者となった生徒が、教室から何名か抜けることがある。その生徒たちに対して、オンライン授業を実施するというのが、今、見られるオンラインの形である。具体的には、朝、陽性者や濃厚接触者に対して、メールや授業支援アプリケーションなどで、時間割、連絡事項などを学校から送信する。これに対して生徒は、健康状況などを送信する。そのあと通常の授業が行われているところで、自宅にいる生徒がオンラインで参加するという形をとっている。授業中、質問がしにくい状況であれば、生徒はチャット機能に書き込む。それに対して、授業後に先生が生徒の質問にチャットで答えるということをはほとんどの学校で実施している。そのような中で、課題もいくつか見つかった。今回、新型コロナウイルス感染症が拡大した時期が4月初めであったため、デジタル教材のインストールと時期が重なり、オンライン授業を実施できなかったということが一部の学校であった。ほとんどの生徒がオンライン授業で対応することができたが、一部、できなかった生徒もいたというのが現状である。特に4月当初ではそういう事案が多かった。それに対しては、とにかく早期にデジタル教材のインストールを終わらせる、デジタル教材なしの予備機を一時的に使用するというような方法もあると考える。二つ目の課題が、新1年生にオンライン授業に参加するための研修が終了していなかったということが挙げられる。4月に生徒が入学したら、すぐに、オリエンテーションなどを実施し、いつでもオンライン授業が

できるよう体制を整えることが必要だったと考えている。それからもう一つ、実施しなかった理由に、感染者、濃厚接触者であることを知られたくないというものがある。保護者や本人から連絡があり、教室にカメラがあると、周りの生徒が気付いてしまうという懸念があり、実施して欲しくないという希望もあった。そのような申し出は、当然尊重すべきだと考えている。このような要望があった場合は、まず、課題などをメールや授業支援アプリケーションで配布して、放課後の時間帯に個別にオンラインで質問を受けるという対応をしている。

【野中座長】

報告に感謝する。続けて、1人1台端末を活用した学校の取組についても、事務局から報告をお願いする。

2 1人1台端末を活用した学校の取組について

【事務局】

私からは、令和2年度の1人1台端末を活用した学校の取組について報告をさせていただく。資料1枚目、県立学校の令和2年度の取組である。先ほど説明があったとおり、令和2年度は、オンライン授業が多く、オンライン授業に係る取組が主流であった。その中でも応用スキルを習得している教員等の割合のオンライン授業のスキルに特化した取組に注力していた取組が多かったようである。また、取組目標の中にも、学校行事にオンラインソフトを使用すると最初から提示していた学校も多くあった。県立中学校においても、やはりオンライン授業の取組が中心であった。最後に特別支援学校は、1人1台端末を持ち帰っていないため、例年に引き続き、教員のスキルの向上を目指す取組が目立った。

次に、具体的にどのような取組があったかを報告する。まず、県立高校の取組について、これは定時制高校であるが、定時制高校においてもやはりオンライン授業が大事、しなくてはいけないということで、学校でも頑張っていた。具体的取組としては、まず教員がこれに慣れるために、オンライン授業の試行を実施した。教員全員がオンライン授業に慣れたところで、検定用週末課題をオンラインで実施した。定時制高校なので、授業が夕方の5時から8時までである。そのあとに補習をするが、コロナ禍のため集合はしたくないということで、補習はオンラインで行ったと聞いている。生徒も教員もオンライン授業に少し慣れたところで、次に広告作成という課題をオンラインで提出する試みを行った。これで生徒も教員も課題の共有が楽にできるようになった。そして最後、この学校では、生徒の提案で、文化祭のクイズ企画におけるオンライン会議システムアプリケーションの画像配信機能を利用したとのことであった。教員も、生徒達がアプリケーションを使いこなして何をどのように使えば効果的なのかを学ぶことができ、取組目標以上に成果を得たと考えている。取組の結果、文科省が出しているIEスクールの体系表「学びに向かう力、人間性等」ステップ5「条件を踏まえて情報及び情報技術の活用計画を立て施行しようとするという力」が明示されて

いるが、学校では、これが達成されたと考えている。また、「思考力、判断力、表現力」の項目にも問題解決、探究における情報活用の欄があり、ここでも、「情報及び情報技術の活用を多様な視点から評価し、意図する活動を実現するために、手順の組合せをどのように改善していけば、より意図した活動につながるのか、オンラインコミュニティ等を活用しながら、論理的に共働的に考える」という目標がある。これについても達成できたという報告をいただいた。

次に、県立中学校の取組について報告させていただく。県立中学校に関しては、やはり中学生ということで、なかなか活用につながらない、という声を聞くが、この県立中学校 B 校は、以前から国語の授業にディベートを行っていた。その中で 1 人 1 台端末を何とか使いたいと何年も模索していたが、昨年度、ついに体系的に使えるようになったと報告をいただいた。まず、具体的な取組としては、1 年生の国語の授業で、最初は一斉学習で電子黒板を活用してディベートの題材になる動画を視聴した。次に、ディベートの準備で、班に分かれて役割分担をしながら、協働してディベートの題材に関する調べ学習をしたり、原稿を作成した。三つ目に、ディベートの練習で、班ごとに練習をした。従来であれば、紙で用意する資料を、1 人 1 台端末に保存し、それを使用したと聞いている。最後に、ディベート大会では、資料として端末を持っておくことはもちろん、ジャッジをする生徒達はこれを活用して採点集計した。取組結果においては、ここに書いてあるとおりで、また、これも IE スクールの「情報収集、整備、分析、表現、発信の理解」のステップ 4 が達成されたと考えている。また、調査の経緯、設計方法等を考えることができたと報告を受けている。

最後に、特別支援学校の取組の報告をさせていただく。特別支援学校においては、教員が持っている端末を、生徒が教員の支援を受けながら活用している。具体的な取組として、インターンシップに行く際にこの端末を使う。まず、調べ学習で、目的とする情報を検索する能力をつける目的で、この写真にもある通り、端末を使っているいろいろと調べ学習を行うことができた。具体的には、生活単元学習の中で調べ学習を行い、その中でも感染症について知ろう、などの調べ学習を行った。そのあとで振り返り活動をしたり、収集した情報や生徒自身の体験をもとに発表資料を作成した。インターンシップの発表会を行うことを目標に、これらの調べ学習をして、その成果として発表会をできたと言っている。特別支援学校においても、IE スクールのステップ 4 を達成できたと言っていると言っている。達成できたのは、「知識及び技能」の「情報を統合して表現する」力である。ステップ 5 の「情報を履歴化して表現する方法」も、一部では達成できたのではないかと報告いただいた。

私からは、以上、令和 2 年度の学校の取組を説明させていただいた。

【野中座長】

報告に感謝する。2 点、これまでのオンラインの取組とそれから 1 人 1 台端末を活用した学校の取組について、事務局から御報告をいただいたが、何か質問等があればお願いします。

特に無いようなので、引き続き、報告の 3 点目に移りたいと思う。

3 情報セキュリティ対策の取組状況について

【野中座長】

3点目は、セキュリティ対策の取組状況について、事務局から願います。

【事務局】

私からは資料の3、資料の12ページの情報セキュリティ対策の取組状況について説明させていただきます。佐賀県教育委員会においては、平成28年に発生した学校教育ネットワークに対する不正アクセス事案を受けて、佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策実施計画を策定している。この計画に基づき情報セキュリティ対策に取り組んでいるところである。実績については、毎年、この事業改善検討委員会でも報告を行っているところで、13ページの資料1をご覧いただきたい。令和2年度におけるセキュリティ政策実施計画に基づく取組状況を記載しており、計画には、無線LAN運用時間帯の見直し等10項目を掲げている。平成29年度までに全ての項目について取組を開始しており、令和2年度も継続して取組を行っているところである。このうち、主な取組として、内部監査と、情報セキュリティ研修実績について、報告をさせていただきます。

まず1番目、佐賀県立学校情報セキュリティ内部監査の実施についてである。教育総務課の情報システムセキュリティ担当の職員が、全ての県立学校を訪問し、情報セキュリティ監査を実施している。その結果、令和2年度の監査においては、重要情報資産の管理に関することなど4分野15項目について、指摘・指導を行っている。指摘・指導事項については、令和元年度の3分野18項目から減少している。要因としては、令和元年度に指摘・指導が多かった、データ受渡しや、バックアップ等に使用しているUSBメモリについて管理状況が改善したということなどにより、全体として指摘・指導事項が少なくなったと考えている。一方で、令和2年度において重点的に確認するテーマとして設定をして監査を実施した、図書貸出し管理用パソコンのデータバックアップ用の記録媒体、これもUSBメモリや外付けのハードディスクであるが、管理台帳に記載していないことなどによる指摘・指導等が多くなっている。これら、指摘・指導等の項目については、全ての項目について、適切に改善を行ったところである。主な指摘・指導事項の内容については、資料2にも掲載しているので、確認いただければと思う。県立学校に対するセキュリティ監査については、今後も、監査内容や方法を工夫しながら、継続して取り組んでいきたいと考えている。

続いて、情報セキュリティ研修についてである。15ページの資料3にも一覧として掲載している。全県立学校教職員に対する研修をはじめ、新採研修などの各種研修、市町を含めた全公立学校の情報化推進リーダー研修などにおいて、情報セキュリティのカリキュラムの講話を行っているところである。また、生徒向けには、県立学校において情報モラル教育に関する年間指導計画を作成し、情報セキュリティを含めた情報モラル研修等を実施したところである。

最後になるが、情報セキュリティ対策の取組状況についての今後の予定である。令和3年度においても、さらなるセキュリティ文化の醸成に向け継続的に取り組むこととしている。また、その取組状況について情報を開示し広く共有していきたいと考えている。今後とも、生徒保護者の不安解消と県民の皆様の信頼回復に引き続き努めて参りたいと思っている。

【野中座長】

報告に感謝する。それでは、今のセキュリティ対策の取組状況について、何か質問等あればお願いする。

(4) 意見交換

令和3年度の取組について

【野中座長】

それでは、これから意見交換に入るが、これまでの取組を踏まえて今後の取組についての説明等があると思う。その中で、気づいた点があれば、一緒に触れてもらえればと思う。

それでは、令和3年度の取組の一つ目、GIGAスクール構想支援事業について、事務局から説明をお願いする。

1 GIGAスクール構想支援事業（市町立学校の支援）について

【事務局】

私からは、資料4について、16ページ、GIGAスクール構想支援事業、市町立学校の支援について説明をさせていただく。GIGAスクール構想が前倒しになり、市町立学校にも1人1台端末が整備される。そのため、県立学校と市町立学校が一体となって、全県的に1人1台端末の活用を推進していくための取組について提案させていただく。今回は、1人1台端末の活用についての現状や課題、基本スキルアップ研修、校内研修に係る支援について、御意見、御助言をいただければと考えている。どうぞ、よろしく願います。17ページ、これはプロジェクトEの推進ロードマップを示したものである。令和3年度からは実践・進化と位置づけ、プロジェクトEプラス事業、並びに学びのSAGANアップデートに取り組むことを示している。18ページ、プロジェクトEプラス事業について示している。教育や学校運営のデジタル化で新しい価値を見出していく子供を育てることを目指し、プロジェクトEプラスとして、1人1台端末を活用した授業改善と教育活動のオンライン化に重点的に取り組んでいくこと、これまでの県立学校でのノウハウを生かし、活用事例等を共有するなどして、市町立学校を、全面的にバックアップしていくことを示している。19ページ、取組の全体像である。佐賀県の目指す姿、道筋とその重点をイメージしたもので、全県的な、1人1台端末の導入をチャン

スに、ICTの力を授業改善に活かしたいと考えている。この佐賀県版授業改善を学びのSAGANアップデートと銘打ち、1人1台端末で「広がる」「深まる」「つながる」学びを進め、未来に向けて新しい価値を生み出す子供を育てることを目指していくものである。20ページ、先ほどの佐賀県版授業改善、学びのSAGANアップデートの5つについて、1人1台端末の活用についてキーワードでまとめたものを示している。21ページ、これらを進めるために、まず、5月から6月にかけて、市町教育委員会と市町立学校を訪問し、導入状況、課題、必要な研修について聞き取ったものをまとめたものである。まず、現在の導入状況については、全学年で導入済みが15自治体、9月までに全学年導入予定が4自治体、令和5年度までに全学年導入予定が1自治体である。次に、課題については、できる教員とできない教員の二極化が見られ、教師の意欲や基本スキルを含めたICT活用指導力に格差が見られること、教員のICT活用指導力に資する研修の実施が急務であること、具体的な授業での活用事例等の情報不足であること、端末運用ルールの未整備などが挙げられる。必要な研修については、身につけさせる力の具体、1人1台端末の授業での具体的な活用例、ICT活用指導力の習得など、具体的な事例を示し、学んだことをすぐに授業で活かせるような研修が必要だと考えている。

本日は、委員の皆様からも、1人1台端末の活用についての現状、課題など聞くことができると考えている。22ページ、先ほどの資料から、市町立学校の現状と課題として、1人1台端末の授業での活用は、市町間でかなりの格差が生じており、抱える課題も、多岐にわたっていることを認識した。23ページ、それらを受けて、市町間格差を是正し、教員のICT活用指導力の向上を図ることが喫緊の課題と考えている。24ページ、その解決のための取組の方向性を示している。リーダーの育成、授業実践の横展開、校長のリーダーシップのもと、学校全体の取組の推進の3点を挙げている。25ページ、先ほどの3点に取り組むために、具体的な取組について示している。エリアコーディネーターを配置し、教師のICT活用指導力の向上、学びのSAGANアップデートを推進していくこと、それを実現させる具体として、状況の把握、各種研修会、研究の推進、公開事業、相談窓口の設置を行うこととしている。26ページ、これはGIGAスクール構想支援事業の推進体制を示したものである。エリアコーディネーター、教育情報化推進リーダー、エリアリーダー（推進員）を示している。まず、エリアコーディネーターをプロジェクト推進室に配置し、教育事務所、市町教育委員会と連携し、市町立学校教員のICT活用指導力の向上と、1人1台端末を活用した授業づくりを推進していく。また、各学校の教育情報化推進リーダーの育成を図って、リーダーが研修や情報提供で得た情報をもとに、OJTにより各学校における取組を推進し、授業実践の横展開を図っている。エリアリーダーについては、次の資料を見て欲しい。エリア現場の役割について示したものである。エリアリーダーは、県内を東部、西部に分け、ICT活用教育推進を牽引する者、教科の指導力を有する者をそれぞれ10名ずつ選出する。その役割としては、地域内における各種研修会等のコーディネート、及びモデル事業の公開などを行い、教員のICT活用指導力の向上を図っていく。28ページ、各種研修会について示したものである。研修会の中で、教育実践を推進するリーダーの育成し、その後のOJTによる活用の横展開をすること、校長のリーダーシップの下、学校全体での取組の推進を図り、全県的な1人1台端末用の活用の

推進を図っていくことを示している。29 ページ、基本スキルアップ研修、校内研修に関わる支援の研修の進め方について示したものである。案として、これまでの県立学校のノウハウを活かしながら、明日から授業にすぐ使える活用事例を体験したり、端末を操作しながら、主体的対話的で深い学びの実現をイメージしたりすることができるような研修を計画している。研修内容、研修の進め方について、特に御意見をいただきたい。よろしく願います。30 ページ、リーダーを中心とした事業実践の横展開をイメージしたものとしてまとめたものである。研究指定校の研究推進、公開授業の実施について示している。31 ページ、研修についての年間スケジュールを示している。なお、オンデマンド研修の実践についてはその期間を示している。校内研修に関わる支援や公開授業の設定については、この期間の中で実施をする予定で考えている。32 ページ、相談窓口を設置し、市町立学校で1人1台端末の活用の推進について、気軽に相談できる体制を整えている。また、ホームページにも随時活用事例等を掲載し、1人1台端末の活用の推進を図りたいと考えている。34 ページ、3つの取組を通して、教員の ICT 活用指導力が向上し、全県的な1人1台端末の推進を図ることを目指している。

以上、GIGA 構想支援事業、市町立学校支援について説明させていただいた。各委員の皆様方から、それぞれの視点で御意見、御助言をいただければと思っている。どうぞよろしくお願いする。

【野中座長】

報告に感謝する。県での取組をベースに、GIGA スクールで市町展開しているというところで、いろいろと課題を抽出し、県として、これらにどのように対応していくか、お話をいただいたと思う。やはり課題に挙がっているようなことは、全国的に教員の ICT 活用指導力が大きな課題と思う。ここからは意見交換なので、委員の皆様、今のご提案について御意見を願います。では、井手委員にご意見を願います。

【井手委員】

小中学校にずっと関わっているので、教員の業務に当たって、少し小中学校の現状を聞いてきた。今、教育委員会から実態を出されているけれども、その通りだと思う。それに対して支援というが、これが支援の形なのかということも思っている。実態として、例えば、佐賀県内 20 市町あるが、市町によって、あるいはその学校によって、請け負うものが違う。先ほどあったように、全ての子供たちにタブレットが配布されている学校から、まだ未配置の学校まで、それから指導者についても、ICT 支援員が数校掛け持ちしているところから、週に1日2日ぐらいしかこないという学校もあれば、1つの学校に支援員が1人常時いる、あるいは2人常時いるというところもある。それでも ICT 支援員が果たしてみんな ICT に詳しいかというところではない状況もあるように聞く。とにかく相手が小学生中学生ですからトラブルもある。例えば、1年生がログインするために ID やパスワード打ち込むことができないわけであるから、小学校1年生2年生はローマ字打ちもまだできないので、そこに教員4、5

人がかわり、1時間してやっとできたという状況も多く聞いている。今、支援を言われた中で、例えば公開授業だとか、研究発表だとか、指定校をつくるとか言われているが、そうになると、全ての教員と一緒に研修できる状況ではなく、それよりも、学校に人を配置して欲しいと思うのが現場の実態である。先ほど言った、推進リーダーで担任をしている人もたくさんいる。担任をしながら、この推進リーダーをしていくということはすごく大変なことである。ICT支援員を学校に数多く配置してもらい、そこにたくさんの支援員が入りながら、教職員、それから子供たちの学びをサポートしてもらいたいという願いが強くある。先ほど出された提案は高校で実践された活動であって、小中学校の支援には少し足りないと思うところである。

【野中座長】

後でまた伺いたいと思うが、恐らく支援員の配置は市町がそれぞれ行っていると思うので、県として何かできるかというところは少し難しいかも知れないと話を聞いていた。ご意見に感謝する。それでは、挙手マークがついてる陰山先生にご意見を願います。

【陰山委員】

今県教委の方のプレゼンを聞いて、正直言って、今までで1番「駄目出し」したくなった。それは、先ほどの話もあったが、リーダーシップが1番問われるのは校長先生なのだが、財政を伴うことなので、県教委のリーダーシップというものが、もっと強く求められるところだろうと思う。中でも問題かなと思ったのは、ICTを使うことが目的化されてしまっていること。あくまでICTは、ツールであり手段であり、その学習の質を転換するということであって、学習の目的そのものではない。言うなれば、やはりその学力向上に資するものでなければ、県民、国民の支持を得られることはないのではないかと考える。今回こういうコロナ禍の中で佐賀県の対応というのは、素晴らしいものだと私は思う。けれども、そのことによって得られた学力状況について、佐賀県はずるずると順位が下がっている。そのような状態で学習の方向性が、授業のやり方についてしまい、結果に意識がいかないということになってしまうのは、ゆゆしき問題だと思う。ICTを進めたはよいが、それで学力が上がらないのであれば、それほど力をいれなくてもよい、みたいなメッセージになってしまわないかということ、ものすごく危惧している。

提案であるが、まず、小中学校の誰でも使えるものというようにしていくこと。小中学生は、高校生のように、自分たちで活用する方法を習得していくということが難しい。誰でも使えるものとは一体どういうICTの活用方法なのかということ、県教委でも具体的に提案をしていくことがないと、格差問題というのはむしろ広がってしまうと思う。そうしないと、関心のあるところはやっていくので、差がついてしまうだろうと考える。

それからもう一つ。これはコンピュータシステムなので、どこの学校、どこの学級がどの程度使っているかということ、県教委でチェックすることは可能だろうと思う。佐賀県は、幸いそれほど大きな県ではないので、細部に渡りその進捗を県教委で把握するということも

可能になる。その上で市町との協力の中で、より良い方向性を浸透させていくというようなことを考える必要があるのではないかと。ICT の活用で学力向上というものではないと、やはり県民の信頼は得られないのではないかと、そういう危惧を強く持った。

【野中座長】

ご意見に感謝する。続けて御意見をいただきたい。

【田口委員】

陰山先生から厳しい言葉もあったが、私は、先ほどの井手先生の発言から高校現場のことを報告させてもらおうかと思う。私たちが先日、5月にアンケートを行い、ICT の利活用について学校現場でどう感じているかというアンケート調査を各分会にしたところ、ICT 機器の整備がやはり負担だっているのは高校の現場でも言われており、約7割の学校で、特定の職員に負担がちょっと集中しているというような状況が報告をされている。その負担というのが主に、先ほどから出ている ICT の推進リーダーと呼ばれる先生、基本的に学校の中でパソコンとか ICT に詳しいとかできるとか言われてる先生が担当されてるケースが多いと思うが、そのような方々に負担が集中しているという話で、それが7割ぐらいの学校から上がっている。先ほどの陰山先生の話と関連するかわかりませんが、推進リーダーは本来その授業の中身とかやり方とかその学力向上というものにどうつなげていくかとかいう話で負担があるのであればまだいいのだけれど、実際の負担の中身というのが ICT 機器の設定であるとかパスワードの管理であるとか、そういう事務作業などのものすごく煩雑な、また手間がかかるというような仕事で負担が大きくて、授業の中身まではなかなか入っていけない現状があるというのが報告をされている。そのような中で、先ほど、資料の中でできる先生とできない先生の二極化などがあっても、本来その機器の整備とかは、いわゆる、支援員の方にお任せをして、我々も車を運転もするけど車自体の整備はしないが、車に乗って活用している。ICT も自然に使える、その中身に詳しくなる必要はないとか仕組みについて、またそのような整備とかは整備をする人がきちんとついてくればいいのだけれども、これは県立高校の場合も、以前は1校に1人いたのだけれども、今は2校で1人ということで、事務的なとか、下準備の部分の負担が先生にいつているという状況があるということで、より良い ICT を使った教育を考えると、その辺もぜひ県立でも、ICT 支援員をつけるとか、そのようなところをお願いしたい。

また研修を必要としているという声も上がっている。授業のやり方の部分である。自分たちの ICT スキルに不安があると答えた学校が8割ぐらいあるので、それはいい授業をしようと思えば当然そのようになるのかなと思われる。だからそのような研修等必要なものについては、ぜひお願いしたいと考えてるところである。

【野中座長】

ご意見に感謝する。高校については、大分、導入から経っているので、その辺りの課題は解

決されているのかと私は認識していたが、そうではないというお話であった。それでは続けて、齋藤委員、板橋委員、中野（淳）委員、中野（星）委員の順でご意見を願います。

【齋藤委員】

今、厳しいお話だということもあったが、県でやってきたことを、市町立の学校に活かしていくとなると、各市町の実情とかその間の事務所のこともあって、同じようなトップダウンではいかないだろう。

そこでまず、令和3年度のゴールとして、全県的な1人1台端末の活用推進というところに焦点化して計画を作っていると理解した。道具としてのICTに、子供たちも先生たちにも慣れてもらうということがひとまずのゴールと位置づけられるだろう。

他方で、重要なのはその先にどんなゴールイメージを描けるかという点ではないか。エリアリーダーの活動期間を2年に設定されているところから見ると、県のほうでは、このリーダーにどう活躍してもらえると「その先」の授業改善が進んでいくのかについてもイメージを描いて計画をしているのではないかと思われる。

これはGIGAスクールに係る様々な取組と比較してもおそらく妥当な計画と言えるだろう。1年目には、子供たちが筆記用具と同じような道具として1人1台端末を使いこなせるというところに目標を持っていく、ということが確実に達成できるというのではないかと思う。それを踏まえて、この2年目で、エリアリーダーの先生方にも、道具としてICTを使える、当たり前に使え環境になったときに学びの質をどう上げていくかというところで取組をリードしていただくとよいのではないか。

そう考えると、令和3年度の計画を今示していただいたが、4年度、5年度くらいのところで、どのようなイメージを描いているのかなということ、今年度のうちに県の先生方がお示しいただけるということが重要なのではないかと考える。この後、もし、何かその辺りのイメージなどがあれば簡単に教えていただければと思う。

【野中座長】

意見に感謝する。続いて板橋委員にご意見を願います。

【板橋委員】

私は、随分昔になるが大学に赴任する前、少しパソコンの利活用について職業訓練的なことをしていたことがある。今、お話を聞いた中で、GIGAスクール構想の資料4の20ページ下のところを見たときに、人の配置など実施体制については非常に考えてもらっているけれども、問題は、やはり今様々な先生方のお話を聞いた中で、利活用の中身をどうするのかというところではないかと感じた。その利活用の中身というのは、目的によって、例えばソフトが違ふ。何の目的でどのようなソフトを使うのか、資料20ページにアイデアの可視化というものがあるが、これも学年や校種によって使える人も使えない人もいるかも知れないが、例えばマインドマップのようなものであるとか、そのようなものがアイデアの可視化という

ことでは利用できると思うし、メモ帳一つにしても、メモ帳を開いた最初の一行目のところに「.LOG」と大文字で入力するだけで、いろいろなメモを書き込んで保存していくと、次に開いたとき、必ず日付けと日時が記録される日記として自動的に使えるといった活用方法がある。そのようないろいろな学習目的等に応じたソフトについて、どのようなものを使うのかという方針、アンケートであればアンケートツールが1番利用が高いのであるが、そして各校種であるとか学年を通して最も使用頻度が高いであろうといったソフトの習得の優先順位をつけてもらうのも、利活用が進む一つの道筋なのかなというところである。

もう一つは、小さいお子さんとか、小学校1年生がログインするのは難しいということであるが、もし可能であれば、カメラが付いていて顔認識等ができるのであれば、最初のうちはそういった顔認証を使う方法であるとか、そして、様々なリーダーと言われてる先生方においても、役割分担をしてもらって、どのソフトがどの先生といった形で役割分担をってもらうのも一つの方法かなというところかと思う。今、インフラ等についてはあまり、というお話もあったけれども、やはり学校の中での簡単なネットワーク障害というか、パソコンがうまくつながらないといったことについて、ネットワーク関連についても少しルーターの中身をちょっと見れるであるとか、そのようなことができる方も、当初は例えば外注で企業の方をパソコン教室の方に呼んでもらうということもあるかも知れないが、そのような形で役割分担をもらうことで、それぞれ1人1人の荷が軽くなるのではないか、そのようなことを感じた。

【野中座長】

意見に感謝する。それでは続いて中野（星）委員にご意見を願います。

【中野（星）委員】

佐賀県の高校に1人1台端末が一斉配布された頃から取材をしているが、現場は多分、先ほどから言われているようにWi-Fi環境を良くして欲しいというの願いがずっとあり、これが課題だと思う。学校の先生の授業というか職務の負担、これも現状のカリキュラムをこなしつつ、ICTもやるという現状になっていることが1番学校で負担になっていると思う。そのため、リーダー的にやってる方の負担がどんどん増えていき、先駆けてやってる人の負担だけがどんどん増えているのが一番の不安となっている。文部科学省の学習指導要領など、もう変わらなきゃいけないと思うのであるが、1人1台端末のメリットは、個別最適化できることだと考える。

同じ段階を踏んで授業を受け、同じように理解をしていくということは子供たちには無理なので、これまでは、講義を受けて授業、黒板で授業を受けて、それをノートに書いて、板書を書いて覚えているという授業から、今度は1人1台端末なので、自分が知りたい、この授業はここまでやりたいという、そこを学校の先生が理解して進めるわけで、恐らく授業のやり方自体を変えていかなくてはならないのではないかと思う。今すぐにはできないと思うが、そのようなところを5年先、10年先、教育はどう変わっていくのか、そういうことも何

か検討していただけるかなというところを願っている。大体これから職業につけば、ほとんどの職業で端末を使っているんな情報処理をしていくわけなので、この端末に慣れていくというのは、絶対やるほうが良いということはあると考える。新聞社では昔はペンとメモでやっていたが、ほとんどもう電子媒体、ICT 機器を使って、取材をして動画を撮ったりしている。僕ら世代は、高校ぐらいの時から、もうウィンドウズが入っており、だいぶ差がついてるのだけれども、今クラウドかどうかとか、感覚的な問題だが、これはクラウドにあるのか手前にあるのかという感覚が自然に分かるかどうかというのが、僕ら世代で大分差がついている。これはもう学校の学歴関係なく、そのようなことが身についているかどうかで大分仕事への感覚が変わってくるところで、小中学生高校、何か授業でつけてくれればと思うし、授業のやり方も得意な先生の動画を撮ることができるから、その動画を他の学校でも見せて、理解を深めるとかいうことも考えられれば、学校現場の先生方の負担減につながるのかなというのは考えている。

【野中座長】

ご意見に感謝する。それでは、佐藤委員、佐伯委員、中野委員、中西委員の4人に発言をいただいたところで1回、切りたいと思う。それでは佐藤委員ご意見をお願いします。

【佐藤委員】

まず、最初の報告であったオンラインの授業というのが、県立の方かも知れませんがだいぶ進んだというお話がありましたが、それはすごいことで、今のコロナ渦に対応しながら ICT を使うことに慣れてきたというところは良い点だと思います。ただ一方で、こういうオンラインを使うことにみんなが慣れてきて、有用性が分かっているのにも関わらず、研修のスケジュールを見ると、やっぱり集まってやるのが前提になっていたりして、集まってやる意味ももちろんあると思うのであるが、研修当日だけ何かを研修するだけでなく、実際に使ってもらった場面になってから、いろいろと疑問が起きてきたりとか、それを聞いた上で各学校に各先生方が教科の中で使ってみて課題を見出したり、効果を感じたりということが出てくることを共有する場というのが、物理的に設けられた特定の場所でしか共有されないっていうやり方は、もう、コロナ前の研修のやり方かなと思う。むしろ、もう ICT 機器を使うということができるようになっているので、先生方の支援員のコミュニティがあってもいいし、先生方のオンライン上でつながってるコミュニティの中で、それぞれの質問を投げて誰かが答えてっていうような、理想をやっていくような仕組みっていうのを検討されていかれるといいかなと思う。これは実際にもう他の自治体では起きていることである。特に県立の学校はそういう次元に行きながら市町の他の先生方を引っ張っていくやり方がとれないかなという風を感じた。

あとデータの活用ということも、佐賀県の県立学校は一人一台はもう一応2周目になっていると思うが、この1人1台端末でGIGAが始まって、今回のタイミングで整備をしたところも、個別最適化と言われてるデータ活用をするためのことを、基本考えている自治体もある。

先ほど、どなたかの話で使っているところのデータが取れるという話があったけれども、確かにその通りである。クラウドを利用していると、どのようなときに協働学習で使ったとか、どのような時にテストやったりアンケートやったりとか様々なデータをとれるわけである。そのようなことを実際にやり始めている自治体があるわけであるが、よく使っている自治体と使っていないところの差が見えてきたときに、使っているところはどのように使っているのか、ヒアリングに行き、いいものであれば、それを標準化したコンテンツとして、どのような時にどのようなツールを使ってる、ということを研修のコンテンツとして、逆に、使っていない人は、分かるわけなので、そこにピンポイントで研修の案内をすることができる。研修として物理的に集まらなくても、先ほどのコミュニティーの場に動画など作成して共有していくことで、広めていくっていうようなことができる。人が集まってその場にいる人だけに伝えるといったやり方だと限界があるので、是非、このコロナ禍の中で経験した、オンラインでやれることを起点に考え、今までの研修のやり方を変えつつ、データをうまく使いながら、サポートしていくという体制ができればいいかなと思う。

【野中座長】

ご意見に感謝する。それでは続いて佐伯委員にご意見を願います。

【佐伯委員】

私は佐賀県 PTA 連合会からきているので、保護者からの立場としてお伝えできればと思う。この市町村の差は保護者のほうでもかなり感じている。あの市ではここまでやってるらしいよとか、うちの町はどうだろうという不安というのが、保護者から聞こえている。その市町でそれぞれ違いがあると思うので、各地区の PTA の連合会と教育委員会で、今ここまで、うちの町はやってるよといった情報共有をするなどしたら、保護者のこの市町間での格差に対する不安というものも少しは解消していくのではないかなと思うので、そのような保護者への情報開示というものも、多少していただけた方がいいかなと感じている。

【野中座長】

ご意見に感謝する。それでは中野（淳）委員にご意見を願います。

【中野淳委員】

GIGA スクール構想もあり、小学校中学校での 1 人 1 台端末の活用が進んでいる。私どもも普段、それを全国で取材をしており、色々な課題があったり、地域格差が大きくあったりする現状を認識している。陰山先生からもお話があったとおり、ICT はあくまでも道具で、目的は教育の質の向上である。ICT 活用の基盤となる端末の活用能力の育成やリーダーを中心とした取り組みなどは、妥当だと思う。先行する県立高校の今までのノウハウを踏まえたものになっていると考えている。ICT 活用教育を進めるにあたって、コロナの事象を受けた以降のことと、それ以前からあったことを分けて対応を図ることで、より効率的に進めることが

できると感じている。コロナの事象以前から ICT 活用が進んでいた一部の地域では、端末やネットワークを整備して、色々な学びを進めている。その過程では、教員への負荷など、先ほどから話があったように色々な課題が出てきている。ここに関しては、先行する県立高校もそうであるが、色々なノウハウの蓄積が既にある。また全国的にも、GIGA スクールでこういった端末整備が進む中で、やはりどうやって課題を乗り越えていくのかという事例情報がかなり出てきている。その辺りを参考にしながら進めていくのが効果的な取り組みになるだろう。しかしながら、今回のコロナの事象を受けて、家庭と学校を結ぶオンライン学習など、今までになかった学びの形が出てきている。また、社会や家庭のオンライン学習に対する理解も進みつつあるところだ。今まで全くできなかったことが、今後できていくというようなこともあると思う。このあたりについては、ノウハウの蓄積が無い部分である。佐賀県立高校は幸い他県に先行して色々な活用が進んでいる。そのため、オンラインでの学習についても細かいノウハウをできるだけ早くまとめてもらい、市町の活用の参考になるような形で情報提供ができれば、非常に意味のあることになると思う。このような今進みつつあるところに対してはどんな課題があり、どんな風にそれを解決していくのか。あるいは現場で先生方がどんな工夫をしていくのか、このあたりは、教育委員会等が中心になって集めて、それを情報共有するというところに意味があると思うし、もっと言うと、佐賀県で先行して集めたノウハウを全国に情報発信することによって、全国の教育関係者の参考になるのではないかと感じた。

【野中座長】

ご意見に感謝する。それでは中西委員にご意見を願います。

【中西委員】

先ほど、高校現場の現状についても、アンケートをもとにお話いただいたが、やはり ICT 支援員さんが2校で1人ということで、小規模校も規模が大きい学校も、定時制もあわせて持っているような学校も、同じ2.5日ということでやってきている。県立学校の ICT 機器を使うようになってから日が経ったので、私たち教員が考えるのは、1人1台端末を道具としてではなくて、こういった授業をしたいから、1人1台端末を使うことによって子供がこんなふうに充実するだとか、そういったイメージをもって、そしてどんな力をつけさせたいかという授業デザインというものがとても大事ではないかと思う。今、小中学校の現状も、1人端末はそろったけれども、持ち帰りを許可している学校と、許可していない学校があると聞いている。持ち帰りをするか、しないかによって学習意欲とか、学習の幅が違ってくるので、そのようなところは、今後の課題ではないかと思う。高校は ICT を活用するようになってきているけれども、5、6年前に活用してなかったとき、1人1台端末が無かったときはどのような授業をしていたのだろうか、少し振り返ることがある。昔の先生は地図をすらすらと黒板に書くことができるけれども、今は電子黒板に提示できるようになったので、若い先生は地図を書くのが下手になったというような話を聞いたりすることがある。先ほど、授業の

公開という話もあったが、今後教科リーダーの公開授業等を実施するのであれば、なかなか現場の先生方が集合してということは忙しくて厳しい部分があると思うので、オンデマンドを活用して、授業を見に行かなくても後からでも共有できるとか、中学高校の場合は中高連絡協議会等もあるので、そのような教科の研究会を使って共有していくというのも、授業力向上を考えていく上でも必要ではないかと思った。

【野中座長】

ご意見に感謝する。様々な観点から、多様な意見をいただいた。挙手マークがまだついてるが、発言した方は下ろしてもらい、さらにどうしても発言したいという方は、お願いしたいと思う。

ここで、一つ目のテーマについては切りたいと思うが、何か事務局からコメントがあればお願いしたい。

【事務局】

多くの御意見、本当に感謝する。まず一つ目は、ICT 支援に関わっては、やはりその市町の状況を聞き取り、市町の教育委員会や各学校の話をうかがった際に、ICT 支援員にいてもらっているから、こういう仕事を頼むことができるということで、普段、授業に集中することができるというお話を聞いている。やはりその辺については、市町の教育委員会とであるが、板橋先生からあったが、その支援員の役割であったり、教育情報化推進リーダーの役割分担ということであったり、その辺についても進めていく必要があるというのを感じている。あと、オンライン上で質問できるような体制をとということであるが、県立学校においてはコミュニケーション支援ツールで、お互い相談し合うことができている。教科リーダーの会議もオンラインというような形で、その研修の在り方についても、もうオンラインでという形でやっているところだと思う。ただ、今考えている公開授業については、やはり実際に先生たちに見てもらおうということと、端末を操作しながら、この研修も進めていくということで、不安なことはその場で解決してもらおうような形で進めることができると感じてる。これまでの県のノウハウを市町に広げていくということで、私たちも今準備を進めていってるわけだが、先生たちが負担感なく活用することができるような、端末によらない汎用的な研修等を行いながら進めることができると思っている。やはり陰山先生が言われた最後の学力向上につながるということで、やはりその端末を活用することで必ず学力向上につながるという形で、端末を効果的に活用するという方向性については、それなりの形で、私たちも進めていきたいと考えている。

【野中座長】

チャットに、五町田小学校の富永先生からコメントもいただいている。ご意見に感謝する。また、次のあるいは2つ目3つ目のあたりで、御発言があればお願いをしたい。

それでは1つ目の GIGA スクール構想支援事業については、様々な御意見をいただいたが、

これについてはさらに、県でも検討いただき、進めていただければと思う。

2 小・中・高を通じた英語教育強化事業について

【野中座長】

それでは二つ目、小中高を通じた英語教育強化事業について、事務局から願います。

【事務局】

小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業について、説明させていただく。小・中・高等学校を通じた英語教育事業は、今年度から始まったプロジェクトEプラスの事業の一つである。先ほど示したプロジェクトEプラスのロードマップの下に、プロジェクトEプラス事業のオンライン教育環境整備事業、市町展開サポート事業、GIGAスクール構想支援事業、その下に小・中・高を通じた英語教育強化事業がある。このことに関して、説明をさせていただく。

最初に、小・中・高等学校そして英語教育事業の現状を報告させていただく。今までいろいろな取組をしてきたが、佐賀県の中学校高等学校においては、ここに書いてある成果が得られたと考えている。中学校においては英語を聞いて情報を正確に聞き取ることができる、日常的な話題について簡単なものであれば正確に読み取ることができる、基礎的な表現を理解して応答することができる、そして高等学校においては高校1年生から2年生にかけて、かなり顕著に英語運用能力が伸長しており、底上げができていていると考えている。一方、様々な状況調査で課題も出てきている。まず中学校に関してはここに挙げてあるように、「書くこと」の正答率が下がり、また無解答も増えるという傾向があることが分かっている。そして高校に関しては、左の表で、実線が高等学校、点線が中学校のそれぞれの教員が見取り、県、国が定める到達後に達しているかの生徒の割合を示しており、50%が国の到達目標であるのだが、それを下回っている状況が続いている。右側の表はA校B校C校、全て高校が、年度ごとの教員による生徒の達成目標を達成している生徒の割合を示しているもので、年度によってかなり上下することが分かっている。このようなことも含めて、佐賀県の課題はここに書いてあるようなことであると考えている。自分の考えを表現したり、即興で話したりする力が課題と挙げられている。

また、身に付けさせたい力を明確にした授業計画や、客観的データに基づく評価の確立、抜本的な授業改革が求められるということが大きな課題であると考えている。これらをもとに、令和3年度、佐賀県英語教育改善プランを作成している。これは文部科学省のホームページにも公開されているものであるが、そこで、佐賀県が目指す英語教育の目標値はこの通りである。求められる英語力は、簡単に言うと、CEFR B2程度の力を要する教員の割合が、高校では90%、中学校では60%、そして求められる言語力を有する生徒の割合が、高校ではCEFR A2、中学校3年生ではCEFR A1と言われているが、これが半数程度。そして学習達成目

標いわゆる CAN-DO リストの整備状況、これを設定・公表、達成状況の把握をしているが全て 100%であるというのが目指す姿である。昨年度は、調査がなかったが、2019 年度の割合は下に書いてあるとおり。少し心もとないところである。

これらを踏まえて、課題の要因を以下のとおりまとめた。小・中・高等学校各段階における目標達成度が見えなくなる、各段階において指導する項目が重複したり不足したりしている。CAN-DO リストは、本来もう既に中・高の各校にあるはずなのだが、それが十分に共有されていないことが見えてきている。

また、中学校、高校における英語運用能力の把握が不十分である。先ほど示したように、年度ごとに同じ学校において、生徒の学力はそんなに変わらないはずなのだが、年度ごとに上下してしまうことがある。これはつまり、教員による生徒の英語運用能力の正確な把握ができていないということが推察できると考えている。

そこで、小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業をこのように考えている。

まず、佐賀県の統一基準、CAN-DO リストを作成したい。これで目標を「見える化」することにより、これをもとに授業を組み立てることで授業が変わる。この CAN-DO リストをもとにデジタル教材を作成したいと考えている。そして、佐賀県の強みである ICT の強みを活かすことができると考えている。この CAN-DO リストとデジタル教材を使うことで、佐賀県の児童生徒の英語力が小・中・高継続して高まっていくことを目指したい。実際には、小学校、中学校、高等学校それぞれの教員で構成される推進員が、現在、CAN-DO リストを作っている。この写真にあるように、今まさに教員が CAN-DO リストを作っているところである。小・中・高のたたき台ができたので、これから、小・中・高合わせ、文言を整えていきたい。また、今月、デジタル教材の作成に着手できる予定である。このデジタル教材は、小学校、中学校、高等学校の問題を登録し、県内どの学校でもどの地域でも、持ち帰りが可能な学校においては家庭でも、同じ教材で学習できる体制を整えたい。佐賀県内に導入されている端末が多岐にわたることから、全システムに対応するものが必要であると考えている。ユーザー数を多く見積もっているのであるが、児童生徒が約 8 万人、教職員が 8 千人で、求める機能というのは読む、聞く、話す力に対応できる問題を予定している。問題は、バージョンアップやブラッシュアップをしていかなければならないため、CSV 形式のデータ入力出力が可能である。また、英語レベルを判定でき、これを自動採点、そして即時判定が可能な形にしたいと考えている。児童生徒がこのデジタル教材を使って英語を勉強したときに、すぐに「あなたはこのレベルですよ」と示せる体制を作りたいと考えている。これをもとに、子供たちが自分の英語力を見直し、ブラッシュアップし、上のレベルを目指すことが可能となる。教員は、生徒たちの学習履歴を確認し、生徒たちの学力を確認して授業改善につなげる。また、家庭学習にも活用できるように、長期休暇中は面白い機能を公開できたらと考えている。また、このデジタル教材には、リンク可能な教材に対してリンクを張り、これらのリンクを使って学力等の分析ができたらと考えているところである。

本日、委員の皆様には、デジタル教材の具体的な機能、活用方法、授業での活用、そして家庭での活用等について御助言をいただきたい。

【野中座長】

報告に感謝する。

情報 ICT の活用との利点を、特に佐賀県では英語の学習に関して課題があるということで、重点的に県と市町が連携しながら進めていき、一つの取組としてデジタル教材の開発を検討したいと、そういう御提案かと思うが、何か御意見があればお願いします。では、陰山委員にご意見ををお願いします。

【陰山委員】

先ほど非常に厳しいことを申し上げのだが、これは最高に素晴らしい。本当にいいものと、本当にちょっと考えなくてはいけないというものが、一度に出てくるというのが非常に面白い。小中高を貫いて県内の状況を確認し、そして数字的な統計をもとにしながら目標値というものがはっきりしている。その過程において、そのコンピュータの具体的な活用方法までが具体的にイメージされているし、またその中核的な英語のカリキュラムについては、現場の先生方の考え方を十分採用するという形になっている。また、現在考えられる ICT の 1 人 1 台小中高の連続的な活用という点では、非常に素晴らしいものだと思う。特に、県内全域でどの程度進捗するかというところまでも、チェックできるようになっている。これを本当にうまく機能させると、全国に先駆けた実践になるのではないか。実は私は昨日の中学校の英語事業の視察に行ってきた。新しい指導要領の中で、小中高の英語カリキュラムが思うように機能していない。具体的に言うと小学校の段階は英語が、外国語活動として入ってきたので、あんまり書いたりとかその英単語を覚えたりするような学習になってなかった。ところが、昨年度から、4 技能ということになって、小学校の段階で 600 から 700 の英単語を習得して、中学校に進むというたてつけになっているのだけれども、現実的に全国的に見てほとんどこれがなされていない。ところが、中学校のこの春から採用された教科書には、この小学校で習得すべき 600 単語、700 単語っていうのは、明示はしてあるのだけれどもその意味とか活用とかというような説明が一切ない。しかも昔と違って中学生は今、英和辞典を買う子が少なくなっていると聞いて、本当にびっくりした。肝心なところは全部「google 先生」に依頼をして、課題はできているけれども力はないというような、ある意味逆説的な ICT 活用を子供たちが独自に進めてしまっているところもある。

申し上げたいのは、この小学校で学習すべきとなっている 600 単語、700 単語というのは、いわゆる英語学習の基礎中の基礎で絶対必要な単語であること。これが宙に浮いた状態で今始まってしまっている。そして中学校 3 年生では、高校の内容が一部おりてきているので、先ほど中 3 で英検 3 級ということがあったけれども、実はもう少し視点を上げていかなければいけないというような内容になっている。そこで、その方向や現場の実態をしっかりと見定めた、教育技術の上の ICT 技術であって欲しいということを切に願っている。

【野中座長】

ご意見に感謝する。青木委員にご意見をお願いする。

【青木委員】

英語についてですが、私が現場に久々に戻って思ったのは、現場の先生方は今、小学校中学校でどのような授業が行われてるかというのは、そこまで関心がないというか、そこまで手が回っていないという現状がある。今年の4月に、中学校の教科書が新しくなりましたというところから、高校に、中学で使われてる教科書を中学校1年生から3年生まで揃えたところである。特に英語については小学校5、6年生の分も取り寄せて、これだけ変わっているのですよと現場の先生方へカリキュラムが変わっているんだという意識を高めることができた。やはり小学生でもICTを使いながらも、本当にタブレットで学習できるという環境になっている現実を知ってもらい、最もショックだったのは、英語の先生ですら中学校で今どのように習っているかというのを知らないという現状で、「文法を習わないんですね」とか、もう本当に驚くような発言があったというのが現状である。ただ、高校については、来年から新課程になるので、その点、まだ少し余裕があるのだけれども、やはり県で統一した教材を進めていくということに関しては、先生方の意識がそちらに向くという意味においては、先取りした取組ができるのではないかと思うところである。

【野中座長】

ご意見に感謝する。それでは板橋委員にご意見をお願いする。

【板橋委員】

お話を伺ってる中で、そのCAN-DOリストがあるということであるが、今、私なりに考えたところでは、高校、中学校における学びということで、例えば英検が目標になっているということと、あとは高校受験の際の入学試験に合格するかどうかということになると、やはり中学生は、どちらかというとも高校受験のほうに意識が行くのではないかと思うが、英検の、例えば能力とリンクしているのかどうかという、やはりそれを勉強している時間があったら受験の方を第一にやりたいということになるかと思われる。そのような、その一貫性である。高校に上がると今度は大学受験ということになって、例えば英検の何級を取ったから英語を話せるようになるかという、これもなかなか難しいところがあり、試験の何級というのは取れているけど、どんな実力がついたのかというのは分かりづらいところがあり、そういった意味では例えば、どういった会話ができるであるとか、小学校で700と言われていた単語があるが、単語にも動詞ならイディオムがあり、例えばthink aboutとthink ofの違いであるとか簡単なところで、そのようなことを使ってどの程度の会話ができるようになるといった的を絞られた目標があるとマッチするし、受験とリンクしてもいいと思う。そうしたら、やはり、中学高校と一緒に考えていただくべきではないかと考える。受験と関係なくということであれば、どういった能力を身につけることができるかということについて、より実践的な、細かな項目を想定していただくというのが一つ、全体としてレベルが上がっ

ていくという一つの重要なところかなと考えさせていただいた。

【野中座長】

ご意見に感謝する。

それでは申し訳ないが、英語についてはこの辺で終わり、もう一つ意見交換のテーマがあるので、そちらを進めさせていただきたいと思う。

【野中座長】

1人1台端末を活用した学校の取組についてということで、これも事務局からまず説明をお願いします。

3 1人1台端末を活用した学校の取組について

【事務局】

お手元の資料6をご覧ください。令和3年度の各学校の取組目標について示しているものである。令和2年度までは、利活用という形で進めていたが、今年度からは、授業改善の取組、授業外の取組を進めているところである。この資料には、各県立学校の取組目標をまとめたものが示されている。

まずは、県立高校の取組である。1人1台端末を活用した教育における取組目標は、授業改善の取組が「深まり」「広がり」「つながり」でまとめている。課題解決能力の育成、身についた知識技能の活用、学習の基礎となる情報活用能力の育成も少し残ってはいるが、全体的に授業、学力をどのように伸ばしていくかに主眼が置かれた目標になっている。視点2の授業外の取組においても、やはり、個別最適化のツールで学習支援機能、コミュニケーション支援ツールを使った、学習ログ等にシフトしてきている。個別最適化を実現する取組に関しては、多くの学校でアンケート機能を活用する割合が増えている。また、個別に学校独自で入れている学習支援アプリケーションを活用した個別最適化の学びをする取組も7校と、こちらに重心が移ってきている印象を受けているところである。

県立中学校においても、個別最適化の学びを実現する取組が多くなっている。県立中学校が4校しかない中で、個別最適化の学びを実現する授業改善の取組が2校、授業外の取組でも3校あり、全ての県立中学校で個別最適化の学びの取組を行っているということが分かる。また、特に「深まり」「広がり」で、この1人1台端末を活用していく流れが顕著である。中学校は、情報リテラシーを身に付けさせなければいけないため、それを行いつつ、授業の組み立て方が課題という声も寄せられている。

最後に、特別支援学校に関しては、大きく変化してきたと感じている。先ほどの令和2年度の報告では、教員のスキルを向上させる取組が過半数であったが、令和3年度からは、特別支援学校に関しては特に目標が変わっておらず、1人1台端末を活用した取組と、電子黒

板を活用した取組であるが、学力の向上、育成を主体的に目標としている。先ほどの令和2年度取組も、いかに生徒の力に結びつけていくかという取組であった。特別支援学校に関しても「深まり」「広がり」「つながり」、生徒の基礎学力の育成を主眼にしている。

今年度も、プロジェクトE推進室の指導主事が学校を訪問し、学校の支援をしながら取組目標を進めていきたい。

【野中座長】

報告に感謝する。それでは、令和3年度の県立学校、県立中学校、特別支援学校の取組目標の概要がまとめられた資料が提出されたが、これらについて何か御意見等あれば願います。

【野中座長】

御意見が無いのであれば、全体を通してでも構わないので、何か、御発言のある方は願います。

それでは、3名にお願いしたいと思う。宮崎委員、井手委員、陰山委員の順番で願います。では、宮崎委員にご意見を願います。

【宮崎委員】

佐賀県小中学校校長会の代表として出席させてもらっている。まず、このGIGAスクール構想の推進については、この資料の中にもあったが、学校長のリーダーシップということがあったのでしっかりと頑張らないといけないと思ってるところであるが、このプロジェクトEについても、とても期待をしているところである。これを示されたのが今年の12月ごろだったと思うが、それから、具体的な形が出てくるものをずっと待ってるところである。今日、ある程度の形を示され、これが今日、いろいろと皆様から意見が出たので、幾らか修正等を終えられて、また我々にお示しをされるものではないかなと思っているが、それに関して2点、ぜひお願いしたいことがあり、挙手をした。

そもそものところなのであるが、まず1点目は、この資料の29ページにもあるが、研修の進め方のところに学校への聞き取りとニーズの把握というのがある。ぜひ、その研修の内容であるとか、方法については、現場の痒いところに手が届く形になるよう、丁寧なニーズ把握をして欲しいと思っている。中でも、佐賀県内20市町あるが、義務制について20市町の温度差も、もちろんある。それから学校間の差もある。それから、小学校と中学校とも全然違う。校種間の差、特に小学校については、教師間の差も大きい。そういうところの実態をしっかりと捉えてもらって、そもそもGIGAスクール構想でねらうべきものは何かという、本来のシステムをお示ししてもらわなければならないが、それに沿って、どういう形でやれば望ましいのかということ、現場の実態をとらえてやってもらえれば大変ありがたいと思う。

もう1点は、やや失礼な言い方になるかも知れないが、昨年12月にこのプロジェクトEというのが示されて、大変期待をしていたのだけれども、なかなか全体像が見えないというのが

正直なところである。ただ現場も待ったなしでやらなければならない。先ほど負担感がない中でという話もあったが、とにかく使う中でどういう活用ができるのかというのは、現場レベルでやっていかなければならないと思っているが、それを支えてもらう研修というのは、非常にありがたいし、非常に期待をしているので、その具体的な在り方というものを、ぜひ早めに示してもらえれば大変ありがたいと思っている。

申し訳ないが、やや生意気な言い方になったけれども、期待の裏返しということで、ぜひよろしくお願ひしたい。

【野中座長】

ご意見に感謝する。それでは井手委員にご意見をお願いします。

【井手委員】

先ほど言われたことの確認となるかも知れないが、学校教職員がとにかく隙間のない働き方をしている。推進リーダーも担任をしている人がほとんどである。そんな中で、やはり機器を使える状態になるまでは、人の配置も欲しい。先ほど、市町の学校は市町の加配ですと言われたが、県としても市町にある程度の支援員の標準数というのを出して、配置してくれるように県からも要望して欲しいと思う。いつも県がされるのは、指定校を数校指定して、公開授業や研究発表をすることで、ことが進んでいくような、そこに皆を集中的に集めて進めるようなやり方をするが、今回これはやって欲しくないと思っている。それぞれの学校で、各々進めているので、先ほど、校長先生が言われたように、やはりそれぞれの学校で行えるやり方を掲示してもらってと思うので、ぜひ、研究指定校をおくとか、公開授業、それから研究発表というものが年間計画に入っているが、そのところは見直して欲しいのと、最後に先生が言われた、ICT はツールであり支援である、学習についてはそれを確認しながら進めていくべきではないかと考えている。

【野中座長】

ご意見に感謝する。それでは、最後に陰山委員にご意見をお願いします。

【陰山委員】

2点、確認みたいなことである。私があちこち回って佐賀のICT教育はいいということ、実は色々なところで宣伝して回っている。そのときにちょくちょく出てくるのが全国学力テストの結果です。すると佐賀の結果がよくないため沈黙みたいなことになってきてしまう。この全国学力テストというのは、単にテストで何か順位を競うものではないが、文部科学省がこういう学力が必要ですよ、このようなものを答えられるようにして育てて下さいね、というメッセージだと考えるので、その部分の意識を各学校の現場の先生方に持っていただくということはやって欲しい。そのこととICTをうまく結び合うことにより、より効率的効果的な指導方法というものが出てくるのではないかと。県内全域でこの学力テストに対する意識

づけみたいなのをお願いしたい。

それからもう 1 点は、先ほどからモデル校というような話があった。幾つか私も、佐賀県内を訪問して、教育長や現場の校長先生方をはじめ学校現場を回っているのであるが、学校全体で本当にベテランの先生も新任の先生も組織的に頑張っている学校がある。むしろ県教委さんの方がよく分かっておられると思うので、そういう本当にいいなというところをもっともっと押し出してほしい。そうしたボトムアップがあり、みんながそちらの方向を向いて行くようになれば、より効果的な方向になるのかなと感じがしている。得てして、モデル校をやった場合には、何か考えてるのだけれども、他校では実行が難しいということがあるので、学校現場から独自に出てきた良い工夫というものが、県内全域でシェアされるような、そういう広報の仕方みたいなのもお願いできればと思う。

【野中座長】

ご意見に感謝する。ここで意見交換を終わりたいと思う。

委員の皆様いろいろな観点からの御意見に感謝する。それではこの後の進行については事務局にお渡しする。

エ 教育委員会からお礼の言葉 大橋副教育長

(5) 事務連絡

【事務局】

改善検討委員会の今後の開催については、各学期に 1 回を基本として開催しており、次回、第 2 回の開催については、2 学期の 10 月から 11 月ごろで計画したいと考えている。なお、本日配布している資料については、後日佐賀県のホームページに掲載させていただく。その際に、資料の修正等が必要な場合もあるのでご了承いただきたい。

(6) 閉会